

（業績）

【学長就任時に提出した所信表明書に記載した達成すべきミッションの業績について】

このたび、令和4年度末で学長としての任期が満了となることを受けまして、引き続き鹿児島大学の更なる発展のために力を尽くして参りたいと強く決意し、「学長再任意思確書」を提出させていただきました。以下に就任から3年間の業績を述べさせていただきます。

所信：鹿児島大学が、進取の気風にあふれ、「南九州から世界に羽ばたくグローバル教育研究拠点」となるよう教育研究環境の充実を図り、スピード感を持って改革にあたります。

1. 南九州・南西諸島を中心とした地域が抱える課題に対処します。
～強み・特色を生かした教育研究の強化策～

大学の役割の一つとして「社会貢献機能」が学校教育法に定められてから15年が経過します。学長就任前は、医療に従事していたためか地域社会との距離は近いと感じていましたが、学長に就任し、学内には様々な分野において教育研究がなされ、地元の大学としてまだまだ地域の要請及び時流を反映させた取組を推し進められる可能性があると感じております。この3年間は次のような取組を開始しました。この連携協力関係を継続させまして地域社会の発展に貢献して参りたいと考えています。

地域に貢献する人材育成への取組

- 1) 地域密着型パイロット人材創出プログラムを令和2年から開始。学生の進路選択を広げるとともに離島便を担う人材不足の解決、域内の地域振興に貢献する人材を輩出することを目的にした事業を産学連携により新設し、昨年12月には2名の第1期生を輩出できた。
- 2) 南九州畜産獣医学拠点整備事業に令和2年から着手し、翌年には曾於市と合同記者発表を行い、令和6年4月の開設に向けた準備を関係部署と密に連携し進めている。令和3年度補正予算により内閣府地方創生拠点整備交付金約10億円の採択も決定し、畜産王国鹿児島における獣医学専門職業人の養成は過疎地域の活性化にもつながると期待できる取組である。
- 3) 地域人材育成教育プログラム修了者の優遇措置制度を令和2年度卒業生から鹿児島商工会議所の協力により開始。地域貢献マインドを備えた人材を地元企業へ優先就職（書類選考免除等）し、本学卒業生が地域活性化の中心として活躍できる進路選択を可能とした取組である。

産学官連携の協定・覚書締結（5件）

世界自然遺産保全に関して環境省、鹿児島県及び国立環境研究所と、前述した地域密着型パイロット人材創出プログラムに関して日本航空及び日本エアコミュータとそれぞれ協定を締結し、教育研究活動を連携して行っている。また、自治体では、薩摩川内市及び徳之島3町と新たに包括連携協定を締結し、鹿児島県内の自治体全体とは年間約140件の連携事業に取り組んでいる。

共同研究講座制度の設置

令和元年9月に本制度を開始し、令和4年4月現在で7件の共同研究講座を設置し、昨年度までの間接経費の総収益は約3,300万円となっている。従前からの教員個人の責任で実施する共同研究と異なり、企業対大学（組織対組織）で大学（部局）の責任の下、社会実装を見据えた継続的な企業との協働による取組である。研究の更なる充実と社会貢献を目指し、優れた研究成果の創出を推し進めている。

研究・産学連携支援体制の強化策

就任初年度から、コーディネート業務を行う人員に業績評価を導入し、加えて雇用経費を学長裁量経費から間接経費へと見直しを行った。令和4年度には研究及び産学連携の支援組織を集約一元化し、支援機能の強化を図っている。

SDGsへの取組に着手

本学は9学部9大学院研究科を擁する総合大学であり、様々な分野において教育、研究及び社会貢献活動が行われているにも関わらず、これまでSDGsを経営戦略に取り入れてこなかった。SDGs達成に向けた取組を積極的に社会に発信するとともに、達成を推進するためのさらなる取組に挑戦することを目的に、推進本部を昨年6月に設置。地域社会・国際社会における存在感を高めて参りたいと考えており、大学ホームページで活動内容に関連目標を明記し、令和4年度シラバス（授業計画）には全学的にSDGs関連目標を明記している。

2. 大学院を含めた入試・教育制度改革で国際的に活躍のできる人材を育成します。

～学生の国際化、教育体制の国際標準化を目指します～

アジア初「共同獣医学部」獣医学教育国際認証

令和元年度に山口大学との共同獣医学部の教育課程がアジアで初めてとなる欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）による認証を受け、本学が学生に国際的にも質の高い教育を行っているというお墨付きを与えられた。令和4年度の間評価に向けて改善を指摘されている事項に関しては定期報告を受け、認証継続に指揮命令を行っている。

コロナ禍での新たな教育体制（COIL）

この2年間はコロナ禍であっても英語教育の充実化、国際交流活動を継続する手段として、COIL（Collaborative Online International Learning オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法）による海外交流を確立させた。交流実績数は、令和元年度学生の海外派遣131名、外国人留学生受入れ81名、令和2年度のCOIL型教育受講数 学生294名、外国人留学生受入れ374名 令和3年度も目標数値を達成見込と飛躍的に増加し、地方大学であっても世界に羽ばたけることのきっかけにしたいと考えている。また、学生の海外留学も影響大であったが、派遣留学説明会、個別留学相談、TOEFL模擬試験、外国人学生との協働学習グロスペ外国語（オンライン）を継続し、留学啓発活動や準備活動、本学に在籍する外国人留学生との協働学修等により、海外派遣が不可能な中でも継続的・体系的な学びによるグローバル人材の育成を着実に進めた。

国際バカロレア入学試験

令和4年度国際バカロレア入学試験に関しては、ここ2年間のバカロレア校への訪問、在学生へのインタビュー調査などを行い、鹿児島大学受験への広報戦略を練った。その広報活動などにより志願者数が過去最多の16名、合格者12名、入学者8名という成果を得た。このことは、本学の教育のグローバル化へ大いに好影響をもたらしてくれると期待している。

UCL稲盛留学生

開始初年度の令和元年度は他大学での学部成績が基準に未達であったため派遣が叶わず、令和2～3年はコロナ禍の影響により学生を派遣できなかった。令和4年8月派遣を目指して、現在1名の大学院生を選考し、UCLに入学許可申請を行っている。学生の国際化のためにも推薦できる学力をつける学部教育にも力を注がねばと考えている。令和4年4月からはUCLの教員を本学客員教授に任命し、学生への説明会やUCLの授業内容などの情報提供を行い、留学希望者を増やしたいと考えている。

世界展開力強化事業

2018年度に文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択された「米国から鹿児島、そしてアジアへ多極化時代の三極連携プログラム」は、文部科学省による中間評価でA（5段階評価の上位2番目）、学内外部委員会ではS評価をいただいている。コロナ禍でのオンライン国際協働学習COILに重要性和無限の可能性が注目されており、取組の先頭を走る本学は国際教育連携の先導的モデルに中心となり、これまでの成果を社会に発信し、2022年度は事業最終年度であるが、今後も真摯に取り組みたい。

かごしまKIZUNAプロジェクト

鹿児島商工会議所の国際交流委員会副委員長を務めているが、その委員会活動として本学留学生及び帰国留学生情報をデータベース化する取組を令和3年度から開始した。産学で連携して本県の国際化にもつながる取組に協力して参りたいと考えている。

3. 国際レベルの研究を推進するために、学内資源の再配分を行います。

～基礎研究・応用研究を支援し、イノベーション創出します～

学内資源については、就任1年目から人件費支出見込額が約3億円も超過状態であったため、健全財政に戻すために学内予算のうち教育研究基盤経費の部局配分を前年度比から一律13.2%減額するという経営判断を行った。赤字財政は2年目以降も続き令和3年度までは各部局への教育研究費を削って人件費に投入していたが、令和4年度は一般会計分でもようやく健全財政へと建て直すことができた。構成員には、本学が置かれた財政状況、運営費交付金の配分状況を可視化できる資料を公表し、理解を求めた。身を切る改革に協力いただいたことを受けて、大学運営の基盤となる研究活動支援体制の拡充を本格的に開始することにしたい。

中長期的な研究力向上のための方策

1) 鹿児島大学博士研究員支援プログラム（KU-DREAM：Kagoshima University postDoctoral REsearcher ProgrAM）始動

若手研究者に対して積極的なサポートを行い、基礎科学分野において優秀な研究者を発掘し、その中心となる人材を育成するため、この取組を令和4年1月に開始した。博士課程修了後3年以内の優れた若手研究者を年間3名程度採用し、年間150万円以内の研究費を支援する。

2) 研究教授、研究准教授の称号付与制度を開始

本制度は、将来有望な女性・若手研究者の研究力向上を目的に令和3年6月から開始した研究支援制度である。現在2名に称号付与し、研究費として年間100万円の研究資金を5年間にわたり交付する。研究力の向上は組織全体の研究基盤を構築するものと考えており更に推し進めたいと考えている。

3) バイアウト制度を開始

令和2年10月から開始した研究支援制度であり現在5名の教員が活用している。自らが獲得した競争的資金により研究補助を行う人員を雇用し、教員は研究に専念する制度である。研究時間の確保は国立大学でも喫緊の課題であり、その一助となる制度である。

4) 学長による研究成果ヒアリングを実施

本学が重点支援してきた研究に対して、毎年、学長による進捗状況のヒアリング及び質疑を行い、重点支援を継続すべきか否かを判断し、研究力の向上に繋げている。

5) 学内研究資源の効率的運用

研究力の向上を目的に共同利用研究設備の広報を開始し、全学設備登録管理システムの整備を進めるなどコアファシリティ化の計画策定に着手した。

4. 大学運営の最終責任を負う学長としての自覚と強い意志を持ち、鹿児島大学に課せられた責務を果たします。

～「国立大学改革プラン」や「国立大学経営戦略」等を踏まえ、財務基盤の強化を図り、経営を含めた大学改革・ガバナンス改革を行い、継続的な自己変革を果たします。～

IR体制の充実

大学改革を進めるためにはIR（Institutional Research）を実質化したいと就任前から切望し、クロスアポイントメントにより特任教授を、令和3年5月から担当学長補佐を置き、筆頭理事、学長戦略室と体制を強化し、教学IRに関しては総合教育機構との協力で活動を進めてきた。IRセミナーに令和2、3年は総計約300名が参加し、受講アンケートにも多くの意見が寄せられ、IRを大学運営に活用することへの意識が高まっていることが伺われた。すでに、学生の入学後の成績推移について入学形態別での検証や、同様に離籍状況を把握した上で入試実施方法の改善に向けた対策等が練られ、IR活用が実効性をもって進めている。今後も教職協働で大学運営の一翼を担っているという意識を高め、構成員全体が自己変革を目指す組織作りを継続したいと考えている。

学内共同教育研究施設の再編

本学はこれまで強み特色を伸ばすための方策として、様々なセンターが乱立されてきたが、学長裁量経費及び学長裁量ポイントが山と配分され、非効率な運営がなされてきたが効率的運営を図ることに着手。来年度から連携することで機能強化され、かつ効率的運営が可能となる組織へと再編統合することにした。なお、再編後の運営にも継続的に点検評価が必要であると考えている。

自己点検

- ・執行部に関しても、各理事に業務計画の策定及び学長への進捗報告を指示し、執行部自身も自己の業務に対する点検を行っている。業務計画は財務諸表に掲載し学内外に公表している。
- ・成果に基づく運営費交付金配分に関する文部科学省からの評価結果を可視化することで、本学の立ち位置(現状)を明確にし、執行部及び部局長には管理運営に自覚をもって取り組むよう意識改革を進めている。

経営改革の動き（人事給与マネジメント改革）

経営改革は運営費交付金配分の評価項目であり、我が国が目指す大学改革の一つであることから就任当初より力を入れて取り組んできた。その結果、令和2年度は3位/55大学と躍進し、プラス配分を例年いただいている。特に、経営改革担当の副学長を置き、経営改革ワーキンググループを定期開催し、成果として新年俸制始動によって第3期中期目標計画に掲げた数値を早期に達成し、大学院担当教員の本給調整及び入試手当の支給要件を見直すことで人件費を年間3,400万円抑制することができた。また、就任当初は約1億円相当の赤字状態であった学長裁量ポイントの適正使用について、各学部毎の返還計画に関する答申書に基づく計画的返還が進められ、来年度は助教3名分のポイントを学長が使用可能となった。第4期中期目標期間内での返還計画を策定するよう当該学部には指令を出し、次世代へは負の遺産を残さぬようにと考えている。

経営協議会の審議実質化

経営協議会を報告中心ではなく毎回協議事項を設定し、学外委員の意見を取り入れて大学運営を行う体制に改めた。大学運営が財政的側面、社会的背景・要請に応じた組織であるかどうかを常に確認し、運営に活かすために、今後も責任を持って改善の進捗状況を確認することが肝要であると考えている。なお、令和4年度は学外委員に協議事項の設定段階から参画いただくことや、更に協議を中心とした体制に改めるなど、審議の活発化を図ることにしている。

経営的視点からの大学改革検討

大学改革検討会議は3年間で20回開催。当該部局を交えて、本学を取り巻く社会情勢及び経営的視点から組織改革の検討を重ねている。教育学研究科から教職大学院への移行の際にあった入学定員減を取り戻すべく、来年度からの理工学研究科博士前期課程工学専攻では学生定員15名増、医歯学総合研究科修士課程では5名増員が文部科学省から認められた。その他、附属小学校児童数の定員適正化も令和3年度から実施している。

学長からのメッセージのホームページ定期掲載

国立大学法人ガバナンス・コードにも学長の大学運営に関するビジョンを学内構成員へ丁寧に説明するようにと定められており月一回のペースで私の大学運営への思いを語らせてもらっている。自身のことを発信することで構成員との一体感が図れたらという思いである。

部局長との懇談会

ガバナンス改革を進めるには、トップダウンとボトムアップのバランスのとれた大学運営が必要であることから令和元年度10回(29件)、2年度は8回(22件)、3年度は10回(39件)開催。部局長は執行部と全ての学生・教職員との意思疎通の要であることから情報共有及び意見交換に努めた。新たな制度が始める際には部局長からの意見を聞き、一丸となった取組及び改革を推し進めることを旨としている。

ダイバーシティ推進

令和2年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(先端型)」に選定され、ダイバーシティ環境の構築に取り組んでいる。令和3年度は「職員のライフワークバランスを応援する鹿児島大学サポート宣言」制定、令和4年度からは教育研究評議会

に女性評議員枠を設定し、より多様な視点に基づく大学運営を可能とする体制に改め、またダイバーシティ推進担当の学長補佐を新設した。

【その他】

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応は、これまで迅速かつ的確な医学的判断を行い、構成員の健康と命、地域医療への貢献を最優先に陣頭指揮にあたり、リーダーシップを発揮できたと思っている。

- 1) 本学独自の学生支援として、令和2年5月に学生緊急支援金を学生1,294名に総額約6,710万円、9月は387名に総額約2,010万円の支援金を給付した。緊急事態宣言の影響で生活に困窮する学生に迅速な判断を行い支援することができた。
- 2) 鹿児島県に対しては、本学で生じている問題（大学病院での医療資材不足・ワクチン未達）を直談判し、丁寧な説明を行い、問題解決に導いた。
- 3) ワクチンの職域接種開始にあたっては、接種体制を速やかに整えるため鹿児島県及び鹿児島市（鹿児島市立病院）に出向き協力依頼を行い九州地区の国立大学で一番早く開始することができた。
また、県内高等教育機関、医療系専門学校生へと接種対象を拡大し、地域の保健福祉にも貢献した。
- 4) 新型コロナウイルス感染症対策会議を発生からこれまでに合計48回開催し、罹患した構成員の状況把握に努めるとともに、業務継続のための体制確認を行ってきた。

国立大学協会での活動

- ・国立大学協会理事
- ・教育・研究委員会副委員長
- ・男女共同参画小委員会委員長
- ・大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討ワーキンググループ委員
- ・国立大学協会九州地区国立大学間の連携事業に係る企画委員会委員長

令和3年度から国立大学協会理事に就任し、教育・研究委員会副委員長、男女共同参画小委員会委員長、大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討ワーキンググループに参画している。これらの活動を通じて、研究力の向上、国立大学教員が抱える研究体制への課題について、国の方針策定にも関わっていければと考えている。

上記に相違ありません。また、再任審査にあたり、この様式の内容が公表されることに同意します。

令和 4 年 3 月 31 日

国立大学法人鹿児島大学長

氏名

佐野 輝 